



文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 における審議内容について

平成25年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修

平成25年11月27日(水)
三田共用会議所

報告者

伊東 祐郎

(文化審議会国語分科会日本語教育小委員会主査)



文化審議会国語分科会日本語教育小委員会①

○平成19年7月

- ・定住外国人の増加を受け、文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置。

○平成20年1月

【報告書】「今後検討すべき日本語教育の課題」

⇒地域社会の一員として外国人が社会参加するのに必要な日本語学習の支援で、以下の3点について早急に検討が必要

① 内容の改善 ② 体制の整備 ③ 連携協力の推進



文化審議会国語分科会日本語教育小委員会②

○平成21年1月

【報告書】

「日本語教育の充実に向けた体制整備と「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容等の検討」

⇒以下の4点についてまとめ

- ① 体制整備⇒国・都道府県・市町村の役割分担
- ② 各機関の連携協力の在り方
- ③ コーディネート機関・人材の必要性
- ④ 日本語教育の内容の大枠



文化審議会国語分科会日本語教育小委員会③

①体制整備 ⇒ 国・都道府県・市町村の役割分担

主体	役割分担の内容
国	日本語教育の目標及び標準的な内容・方法，体制整備の在り方，評価の方法等についての指針…
都道府県	域内の実情に応じた日本語教育の体制整備，内容等の検討・調整…
市町村	日本語教育の内容等の具体化，地域における指導者の養成…



○生活者としての外国人に対する日本語教育の目的

言語・文化の相互尊重を前提としながら、
「生活者としての外国人」が日本語で
意思疎通を図り生活できるようになること



○生活者としての外国人に対する日本語教育の目標

日本語を使って…

- ①健康かつ安全に生活を送ることができる
- ②自立した生活を送ることができる
- ③相互理解を図り、社会の一員として生活を送ることができる
- ④文化的な生活を送ることができる

ようにすること



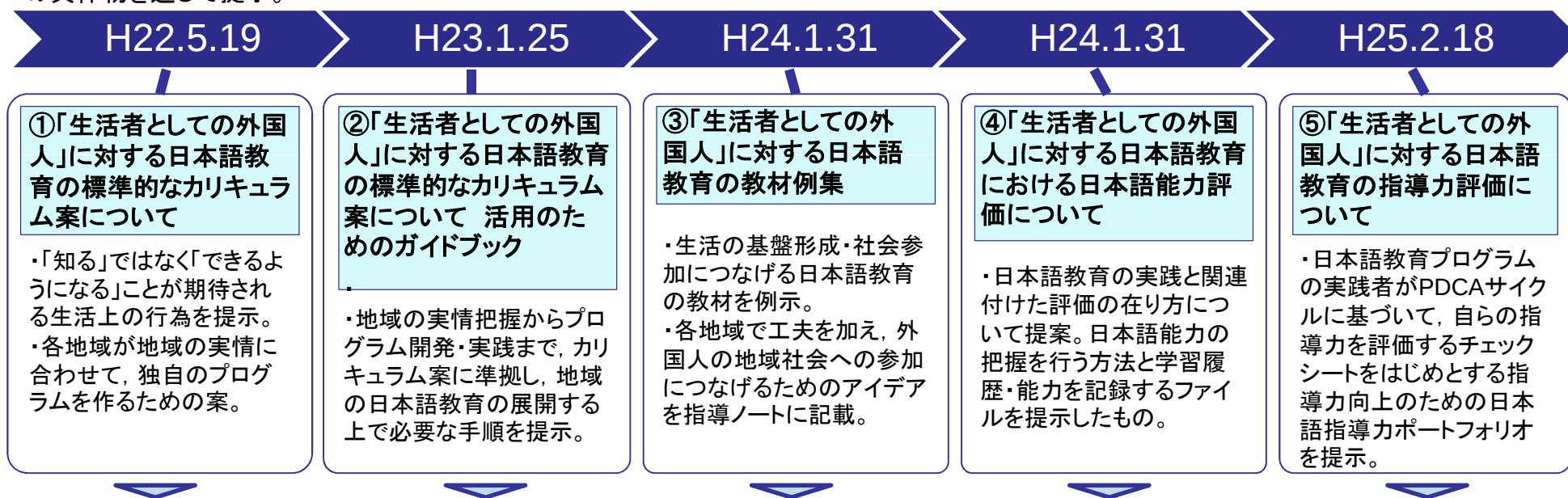
日本語教育の内容・方法の改善における成果物

平成19年7月 定住外国人の増加を受け、文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置。

平成21年1月 【報告書】「日本語教育の充実に向けた体制整備と「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容等の検討」
①体制整備⇒国・都道府県・市町村の役割分担, ②各機関の連携協力の在り方, ③コーディネート機関・人材の必要性, ④日本語教育の内容の大枠の提示 ※④に基づき、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的な内容・方法について検討。

【検討1】「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的な内容・方法の検討

・「**外国人が地域で生活できるようになり、社会参加できる**」ようになるために必要な日本語教育の考え方、各地での工夫・応用の仕方を以下の具体物を通して提示。



各地域において、上記成果物を活用して各地域の実情に応じた日本語教育を展開し、日本語教育を通じて、外国人が地域社会とつながり、外国人の社会参加(エンパワメント)・多文化共生社会につながることを期待。

【検討2】日本語教育に関する課題の検討

・日本語教育小委員会に「課題整理に関するワーキンググループ」を設置し、日本語教育に関する課題の洗い出し、整理を実施。
平成25年2月18日に「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」を取りまとめ。



1 カリキュラム案で扱う生活上の行為

- 健康・安全に暮らす（7単位）
 - ・ 健康を保つ
 - ・ 安全を守る
- 住居を確保・維持する（2単位）
 - ・ 住居を確保する
 - ・ 住環境を整える
- 消費活動を行う（4.5単位）
 - ・ 物品購入・サービスを利用する
 - ・ お金を管理する
- 目的地に移動する（3.5単位）
 - ・ 公共交通機関を利用する
 - ・ 自力で移動する
- 人とかかわる（2.5単位）
 - ・ 他者との関係を円滑にする
- 社会の一員となる（4.5単位）
 - ・ 地域・社会のルール・マナーを守る
 - ・ 地域社会に参加する
- 自身を豊かにする（2単位）
 - ・ 余暇を楽しむ
- 情報を収集・発信する（4単位）
 - ・ 通信する
 - ・ マスメディアを利用する

それぞれの生活上の行為について、より具体的にイメージしやすいように

- ① 具体的な達成目標である「能力記述」
- ② 生活上の行為を行う「場面」
- ③ 日本語での「やり取りの例」

さらに「やり取りの例」に含まれる

- ④ 発話の「機能」
- ⑤ 「文法」
- ⑥ 「語彙」
- ⑦ 「4技能」

を記述。



2 カリキュラム案の活用及び指導方法のポイント

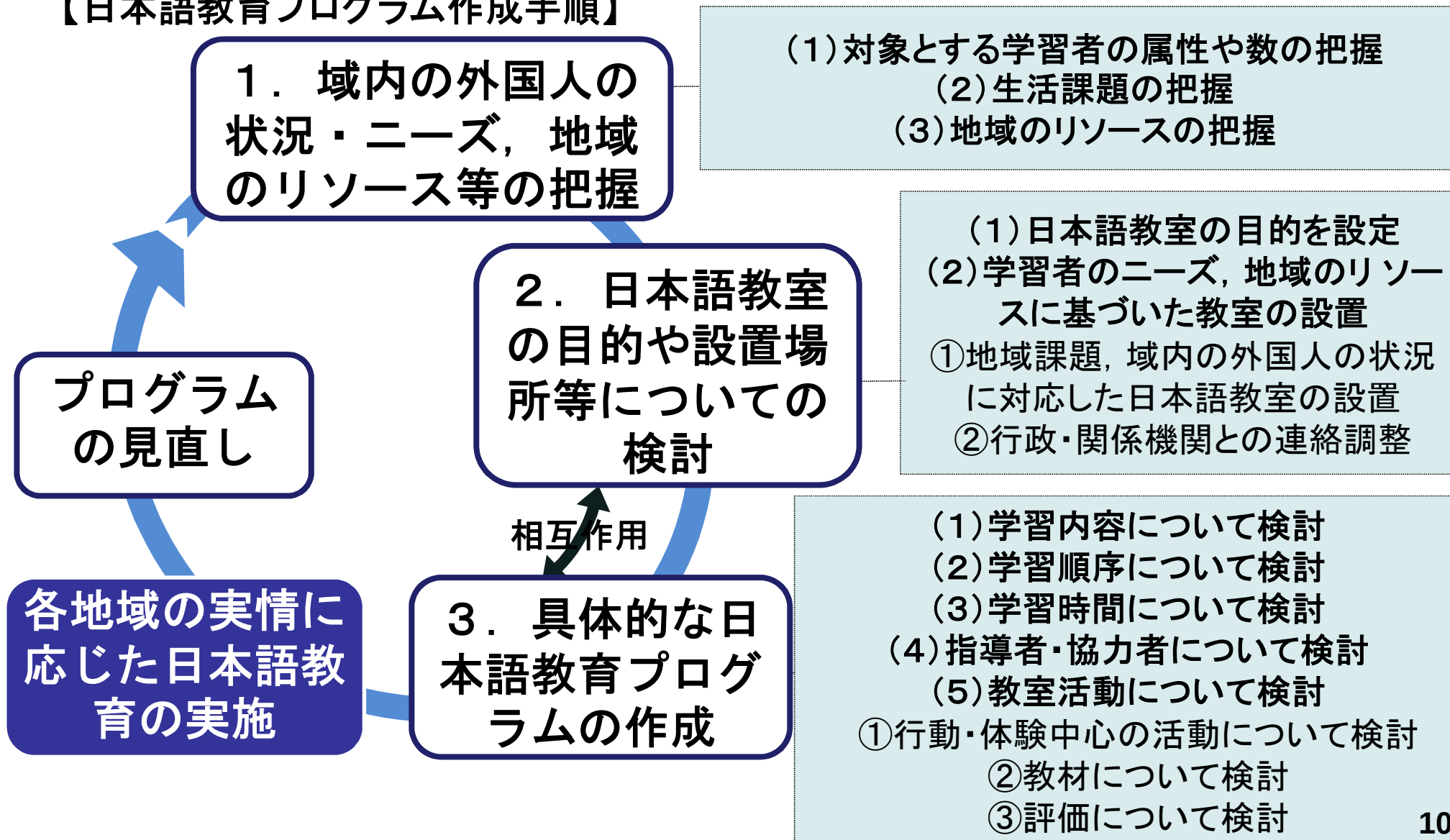
- ① 地域・学習者に応じた教育内容の選択と工夫
- ② 行動・体験中心の活動
- ③ 専門家・地域住民との協働
- ④ 対話による相互理解の促進



獲得された意思疎通の手段により，人とつながること，言葉の壁によって発揮できていなかった自分らしさや力を取り戻したり，発揮できたりするようになること，そして社会の一員として自立し，社会生活のあらゆる領域に参画すること＝「エンパワメント」を実現することが重要。



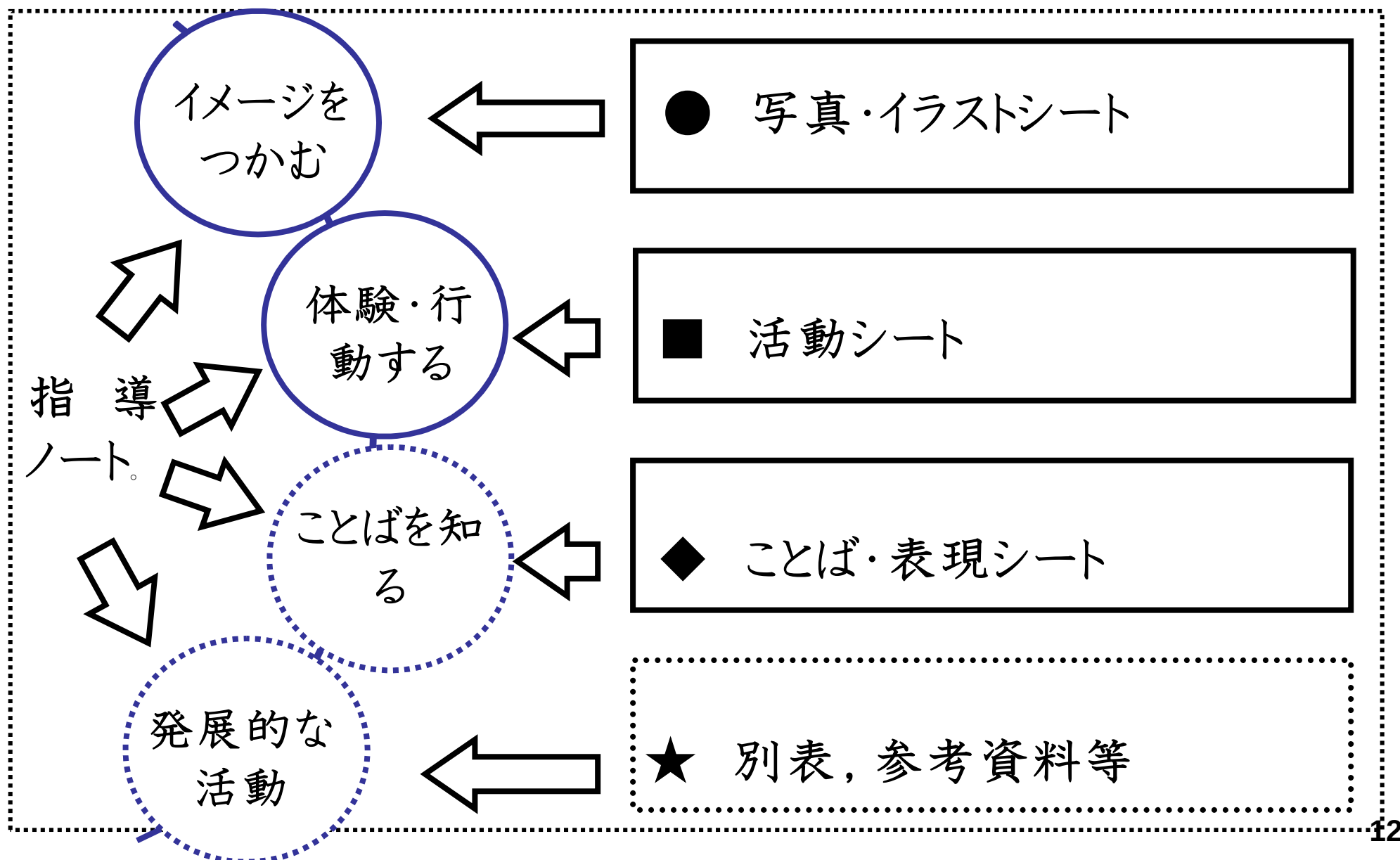
【日本語教育プログラム作成手順】

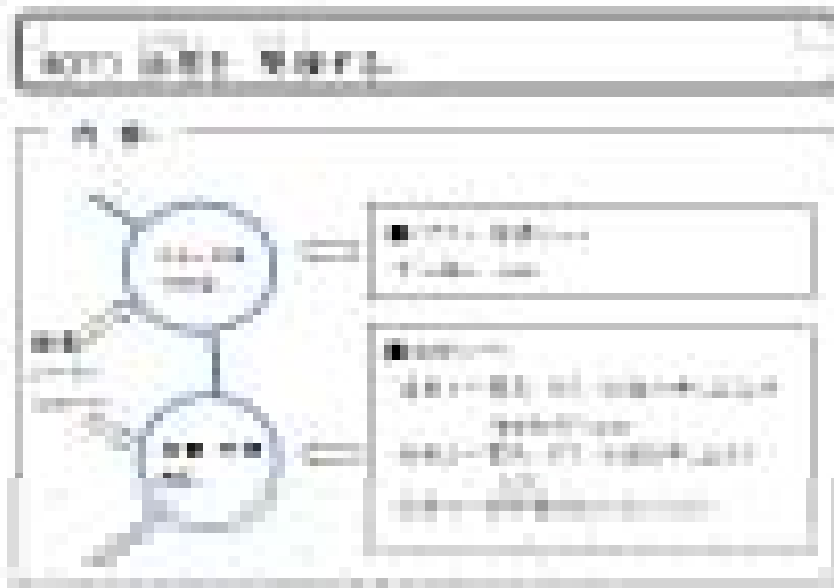




教材例集とは...

- 日本語を用いて生活上の行為を行えるようになるための、行動・体験中心の教室活動で用いる教材の例示。
- カリキュラム案から分野が偏らないように生活上の行為を選択し、教材を例示。





■ 授業のねらいと学習の目標

1. 中国の歴史と文化について理解を深める。

2. 中国の地理と気候について理解を深める。

3. 中国の政治と経済について理解を深める。

4. 中国の社会と文化について理解を深める。

5. 中国の歴史と文化について理解を深める。

6. 中国の地理と気候について理解を深める。

7. 中国の政治と経済について理解を深める。

8. 中国の社会と文化について理解を深める。

9. 中国の歴史と文化について理解を深める。

10. 中国の地理と気候について理解を深める。

11. 中国の政治と経済について理解を深める。

12. 中国の社会と文化について理解を深める。

13. 中国の歴史と文化について理解を深める。

14. 中国の地理と気候について理解を深める。

15. 中国の政治と経済について理解を深める。

16. 中国の社会と文化について理解を深める。

17. 中国の歴史と文化について理解を深める。

18. 中国の地理と気候について理解を深める。

19. 中国の政治と経済について理解を深める。

20. 中国の社会と文化について理解を深める。



文化庁ホームページからダウンロード（ワードで掲載）。
学習者の状況や地域の実情に合わせて、適宜、工夫や
加工を行った上で利用可能。



学習者の学習動機の維持・継続的な学習支援を一義的な目標に, さらに指導者が学習者の日本語学習をより適切に支援するために, 「日本語学習ポートフォリオ」を開発



「日本語学習ポートフォリオ」とは...

日本語学習者の履歴・能力の把握と継続的な支援及び日本語教育プログラムの改善に資するために学習成果を蓄積するファイル



日本語学習ポートフォリオと学習者・周囲の関係

他の支援団体



参照

指導者 A



引継ぎ

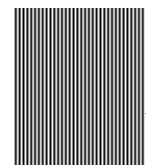


指導者 A'

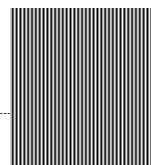
指導

参照

指導



日本語学習 ポートフォリオ



1. 生活上の行為達成の記録
2. 学習の記録
3. 社会生活の記録

記録

振り返り



学習者

支援

参照

協力者（家族や地域住民）





<能力評価のポイント>

① 学習者にとって

- ・できるようになったことを確認する
- ・これからの日本語学習の目標や計画を立てる

② 指導者にとって

- ・学習者と一緒に日本語学習の目標や計画を立てる
- ・できることを確認し、教室活動を考える際の参考とする

③ 協力者（家族や地域住民にとって）

- ・学習者が日本語でできることを確認するだけでなく、必要な支援を知る



<目的>

「生活者としての外国人」に対する日本語教育をカリキュラム案等を活用して行う上で必要な能力について評価することにより、その向上を図り、「生活者としての外国人」のニーズにより一層応えうる日本語教育の実現につなげる。

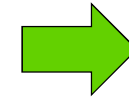
<評価の対象>

カリキュラム案等を活用して、日本語教育プログラムの作成、実施、点検、改善をPDCAサイクルに基づいて行う能力。



<評価対象者>

- ・ 地域日本語教育指導者
- ・ 地域日本語教育コーディネーター



実践者

<評価者>

- ・ 自己評価が基本

<評価の方法>

- ・ 指導力評価に必要な項目の一覧から自らの役割として必要な項目を選択して作成するチェックシートを用いて評価。



【参考】

指導力評価における日本語教育プログラムのPDCAサイクル

P l a n（企画）

- I 地域の状況の把握
- II 日本語教室の目的の設定・日本語教室の設置
- III 具体的な日本語教育プログラムの作成



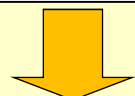
D o（実施）

- IV 各地域の実情に応じた日本語教育の実施



C h e c k（点検）

- V 日本語教育プログラムの点検



A c t i o n（改善）

- VI 日本語教育プログラムの改善



※PDCAサイクルに基づき、指導力の向上や日本語教育プログラムの改善を行い、「生活者としての外国人」のニーズにより一層応えうる日本語教育の実現へ

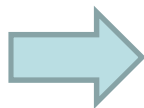


指導力評価について

指導力評価 P.22~

Plan-Do- Check-Actionの別		対象例		評価の記録			
指導力評価項目		指導者	コーディネーター	選択項目	① 月 日	② 月 日	③ 月 日
Plan(企画)							
I 地域や外国人の状況の把握							
1. 地域の外国人の状況の把握							
(1)地域の外国人の状況や学習者の状況を把握している							
1)	地域の外国人の増減とその理由を把握している		○				
2)	学習者がこれまでに日本語学習をどの程度行っているか把握している	○	○				
3)	学習者がこれまでに言語学習をどの程度行っているか把握している	○	○				
4)	学習者の年齢、職業、家族形態などを把握している	○	○				
5)	学習者の学習環境(辞書やオーディオ機器・PCなどを所有しているか、日本語学習に協力してくれる人はいるか、どの程度日本語学習に時間を割けるかなど)を把握している	○	○				
6)	学習者の使用言語とその使用場面、日本語でのやり取りが求められる場면을把握している	○	○				
(2)学習者のニーズを把握している							
7)	学習者が生活面で課題として抱えていることを「今できないと困ること」「今できるようになりたいこと」「今後できるようになりたいこと」「いつかできるようになりたいこと」に分類するなどし把握している	○	○				
8)	学習者が求める教室活動の方法や教材などを適切な方法で把握している	○	○				
2. 地域のリソース等の把握							

指導力評価項目一覧

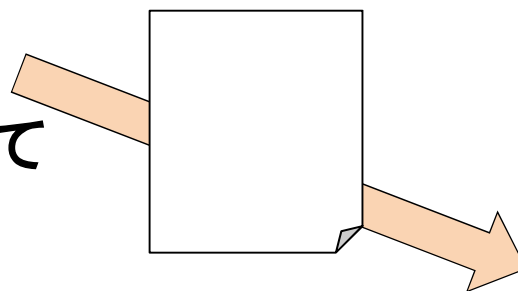


役割として必要な項目を選択して、
チェックシートを作成する。

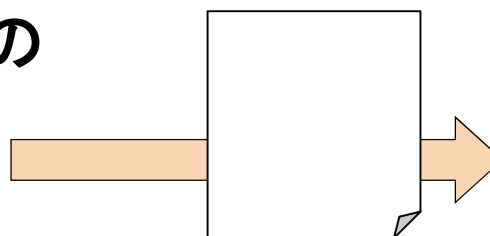


<日本語指導力ポートフォリオ>

○指導力評価に関する
チェックシートについて

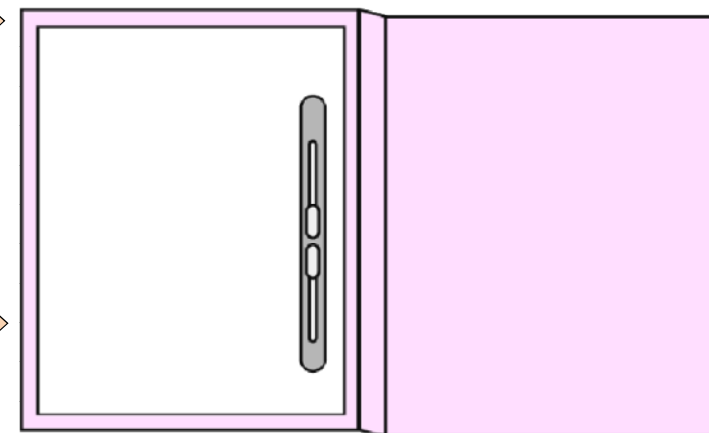
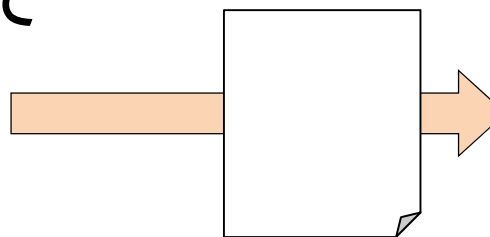


○日本語教育プログラムの
実践の記録について



日本語指導力
ポートフォリオ

○研修受講の記録について





「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・方法 5点セットの全体像について

ハンドブック P.7～8

指導者について

教室活動の内容について

学習者について

教室活動のデザインと参加

参加

行動・体験中心の教室活動への参加による日本語学習、相互理解

指導力評価

◎実践の振り返り・点検・改善から、実践者のコミュニティの形成へ

【内容】
日本語教育プログラムの実践をPDCAサイクルの観点から振り返るための資料として

カリキュラム案

◎教室活動で取り上げる内容を考える材料の提示

【内容】
「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容として

ガイドブック

◎カリキュラム案の内容を地域や外国人の状況に合わせてときのポイントの解説

【内容】
カリキュラム案の内容を地域や外国人の状況に合わせて実施するときのポイントとして

教材例集

◎行動・体験中心の教材の例示

【内容】
カリキュラム案で取り上げている生活上の行為を取り上げ、行動・体験中心の教室活動で用いる教材を例示しています（教室活動の展開や工夫の仕方を説明した指導ノート付き）。

能力評価

◎振り返りの方法とポートフォリオの提示～やったことを確認して記録する

【内容】
学習者の自己評価に加えて、日本語能力を把握する方法と、学習成果を記録し蓄積するファイルである日本語学習ポートフォリオを提示しています。

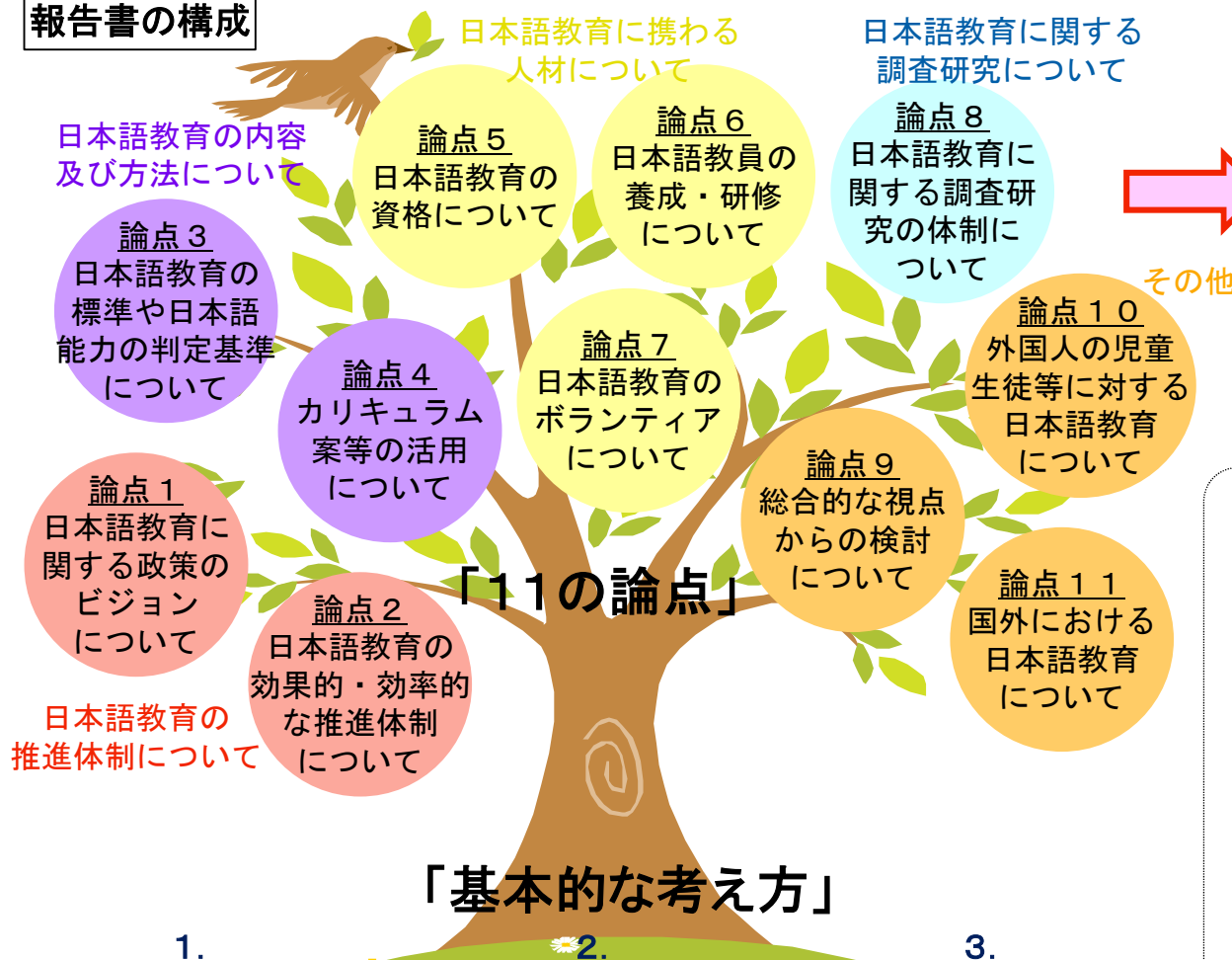
「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」

○平成24年5月28日に日本語教育小委員会に「課題整理に関するワーキンググループ」を設置。

日本語教育を推進する意義等について再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。

その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。

報告書の構成



現在の検討状況

○日本語教育小委員会において、論点を「検討材料」として調査、ヒアリング等を実施

○日本語教育小委員会以外にも、様々な機会を生かして、関係機関・団体、都道府県・市区町村等から情報収集を行ない、論点の深掘りを実施

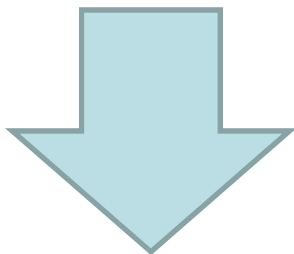
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員名簿（敬称略・五十音順）
平成25年5月17日現在

石井 恵理子	東京女子大学教授
◎伊東 祐 郎	国立大学法人東京外国語大学教授 留学生日本語教育センター長
井上 洋 人	一般社団法人日本経済団体連合会社会広報本部長
尾崎 明 苗	名古屋外国語大学教授
加藤 早 子	インターカルト日本語学校代表
金田 智 博	学習院大学教授
川端 一 博	公益財団法人日本国際教育支援協会作題主幹
小迫 豊三郎	愛知県地域振興部次長
田 久美子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国立国語研究所日本語教育研究・情報センター長
佐藤 郡 衛	国立大学法人東京学芸大学国際教育センター教授
◎杉戸 清 樹	独立行政法人国立国語研究所名誉所員
吉 田 佐 和	公益社団法人国際日本語普及協会常務理事
	独立行政法人国際交流基金上級審議役

（◎は主査、○は副主査）

日本語教育を推進する意義 日本語教育に関する国と自治体との役割分担 多様な日本語学習者の学習目的・ニーズへの対応

「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について」



＜平成25年度以降＞

地域における日本語教育協議会等、
様々な関係機関・団体等での議論を喚起しつつ、
必要に応じて、詳細な調査・ヒアリング・意見募集を
実施しながら、日本語教育小委員会で検討を行う。